

平成14年8月22日

平成14年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL://www.ctie.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 内 村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成14年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年6月中間期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	15,191	8.2	1,219	4.2	1,216	2.6
13年6月中間期	16,551	-	1,169	-	1,185	-
13年12月期	31,071		2,092		1,998	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年6月中間期	627	107.1	44.34	-
13年6月中間期	303	-	21.41	-
13年12月期	521		36.84	-

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期14,158,321株 13年6月中間期14,158,990株 13年12月期14,158,934株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	41,282	15,159	36.7	1,070.73
13年6月中間期	40,439	14,475	35.8	1,022.33
13年12月期	32,257	14,688	45.5	1,037.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期14,158,121株 13年6月中間期14,159,000株 13年12月期14,158,536株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	9,701	36	248	19,328
13年6月中間期	9,621	911	191	16,704
13年12月期	2,359	525	92	9,941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	30,500	1,750	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円91銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の4ページをご覧ください。

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社8社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

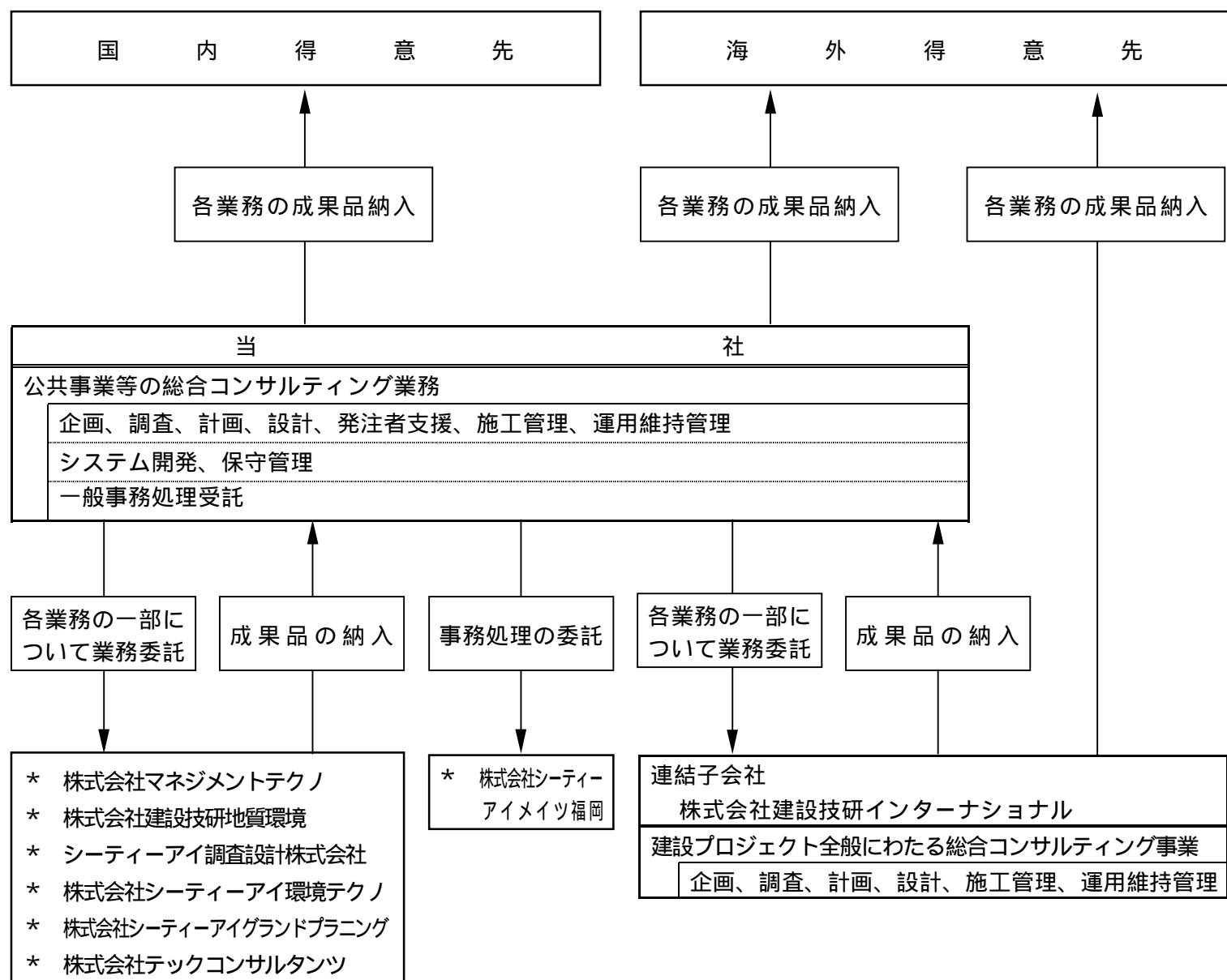
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社シーティーアイランドプランニングは、平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の改革が進み、国民のニーズにそってより効果的な事業へ集中することが必然であり、公共投資額が漸減することは避けられないと考えております。これは、競争の激化につながりますが、国民への説明責任や事業評価などの技術的ノウハウを提供する建設コンサルタントが活躍する機会の増大でもあります。当社は、社内改革の推進による競争に勝てる強い体質の構築とお客様である発注者のご要望を先取りしたサービスの提供による受注の確保により、厳しい環境に対する備えを進めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共投資額の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社は厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、新たな事業の推進と受注の確保および社内システム改革推進のために組織の活性化や意思決定の迅速化をめざした諸施策を検討しております。

5. 対処すべき課題

行財政改革、特殊法人の民営化、公共事業費の削減、民営公共事業（PFI）などに見られる事業執行システムの変化、アセット（既存社会資本）・マネジメント重視など、建設生産システムが大きく変革し、技術競争と価格競争の激化が予測されます。当社グループは、技術力の強化に加え、企業体質の強化により価格競争でも勝ち残ることを目指してまいります。加えて、この変革をビジネスチャンスであると考え、当社の得意とする調査・計画業務、設計業務の受注の確保と環境、情報、マネジメント業務など新規分野の受注拡大をめざし、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ・受注の確保
- ・生産システムの改革
- ・新技術分野への進出

また、建設コンサルタントの枠を超えた積極的提案、品質管理システムの徹底による顧客満足度の向上により、業績の向上に邁進する所存であります。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の一部に底堅さが見られるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

建設コンサルタント産業におきましては、国の公共投資はほぼ前年並みを確保しましたが、地方自治体の投資的経費は厳しい財政状況を反映して前年を下回り、総じて低調な状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループの得意とする河川、道路などの領域の受注の確保と、今後の成長が期待される環境、都市、情報、マネジメントなどの領域の受注の拡大をめざしました。

この結果、以下のような業務を受注いたしました。

- ・ 関東地方整備局管内の橋梁について、予備設計から詳細設計、構造検討をプロポーザルにより一括して受注
- ・ 有珠山周辺地域におけるエコミュージアム整備計画作成業務
- ・ 給食センター整備事業に係るPFI導入可能性基礎調査

また、新しい視点による国土の整備、保全、管理、運用などに関する研究とその成果を利用した新事業の創出を目的として「国土文化研究所」を発足させました。国土文化研究所では、外部の有識者の参加や研究機関との共同開発など、土木工学以外の視点に立った技術開発により新たな市場の開拓をめざしております。当中間期においては、新規受注である新エネルギービジョン策定業務をサポートすることができました。

この結果、当社グループ全体の受注高は13,855百万円と前年同期比1.1%減、完成業務収入は15,191百万円と前年同期比8.2%減となりましたが、経常利益は1,216百万円と前年同期比2.6%増となりました。また、退職給付会計導入にともなう変更時差異の償却が前期で終了しましたので、中間純利益は627百万円となり、前年同期比107.1%増加しております。

2. キャッシュ・フローの状況（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、2,624百万円増加し、当中間連結会計期間末には19,328百万円となりました。

また、当中間連結期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,701百万円（前年同期比80百万円増）となりました。

これは主に当中間連結会計期間における業務受託料の収入にともなう未成業務受入金8,657百万円（前年同期比101百万円増）の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期比874百万円減）となりました。

これは主にソフトウェアの取得等による支出32百万円（前年同期比3百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は248百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

これは主に配当金の支払額155百万円（前年同期比13百万円減）によるものであります。

3. 通期の見通し（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

国および地方自治体の財政は厳しい状況が続き、公共投資は減少傾向で推移するものと予想されます。加えて、価格競争の激化により建設コンサルタント産業は厳しい状況になるものと予測しております。

当社グループは、引続き当社が得意とする調査・計画業務の技術的優位性の確保と積極的営業展開、より効率的な社会資本の利用・整備方法の提案、マネジメント事業など新分野への進出、海外事業の積極的推進などにより、安定的な受注の確保をめざします。また、引続き社内改革により経費の削減を進めてまいります。

この結果、通期の業績の見通しにつきましては、受注高は30,000百万円と前期比1.7%増、売上高は30,500百万円と前期比1.8%減、経常利益は1,750百万円と前期比12.4%減、当期純利益は820百万円と前期比57.2%増を予想しております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,684		14,105		2,619	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		934		504		1,074	
3. 有価証券		9,321		5,222		7,322	
4. 未成業務支出金		9,061		8,702		8,324	
5. その他		626		408		382	
6. 貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		27,626	68.3	28,943	70.1	19,721	61.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	4,747		4,752		4,751	
減価償却累計額		1,484	3,263	1,701	3,050	1,616	3,134
2. 土地	2		4,581		4,581		4,581
3. その他		913		926		911	
減価償却累計額		592	321	639	287	610	300
有形固定資産合計			8,166		7,920		8,016
(2) 無形固定資産							
1. その他			430		377		412
無形固定資産合計			430		377		412
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		993		631		655
2. その他			3,222		3,410		3,451
3. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			4,215		4,041		4,106
固定資産合計			12,812		12,338		12,535
資産合計			40,439		41,282		32,257
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金			881		811		917
2. 短期借入金			-		420		488
3. 一年以内償還予定社債	2		-		500		500
4. 未払法人税等			727		605		531
5. 未成業務受入金			17,441		17,766		9,109
6. 賞与引当金			516		341		292
7. その他			1,393		929		835
流動負債合計			20,961		21,375		12,674
固定負債							
1. 社債	2		500		-		-
2. 長期借入金			1,495		1,455		1,477
3. 退職給付引当金			2,589		2,851		2,893
4. 役員退職慰労引当金			319		322		421
5. その他			36		41		36
固定負債合計			4,939		4,669		4,828
負債合計			25,901		26,044		17,503
(少数株主持分)							
少数株主持分			63		78		65
(資本の部)							
資本金			3,025		3,025		3,025
資本剰余金			4,122		4,122		4,122
利益剰余金			7,370		8,058		7,588
その他有価証券評価差額金			42		46		48
			14,475		15,159		14,688
自己株式			0		0		0
資本合計			14,475		15,159		14,688
負債、少数株主持分及び資本合計			40,439		41,282		32,257

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		16,551	100.0		15,191	100.0		31,071	100.0
売上原価		12,156	73.4		10,914	71.8		22,707	73.1
売上総利益		4,395	26.6		4,277	28.2		8,363	26.9
販売費及び一般管理費		3,225	19.5		3,057	20.1		6,271	20.2
営業利益		1,169	7.1		1,219	8.0		2,092	6.7
営業外収益									
1. 受取利息	10			10			29		
2. 受取配当金	9			4			11		
3. 受取家賃収入	9			14			24		
4. その他	22	51	0.3	25	55	0.4	70	136	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	21			20			42		
2. 出資金評価損	-			7			-		
3. 為替差損	-			24			-		
4. その他	14	36	0.2	5	58	0.4	187	230	0.7
経常利益		1,185	7.2		1,216	8.0		1,998	6.4
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		-	-		0	0.0		-	-
特別損失									
1. 固定資産処分損	35			1			42		
2. 投資有価証券売却損	-			14			-		
3. 会員権評価損	61			10			6		
4. 退職給付費用	373			-			746		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	27			15			55		
6. その他	59	558	3.4	-	42	0.3	118	969	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益		626	3.8		1,175	7.7		1,028	3.3
法人税、住民税及び事業税	701			604			1,000		
法人税等調整額	400	301	1.8	74	530	3.5	518	481	1.5
少数株主利益		22	0.1		16	0.1		24	0.1
中間(当期)純利益		303	1.8		627	4.1		521	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書		
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高		4,122			4,122			4,122	
資本剰余金増加高		-			-			-	
資本剰余金減少高		-			-			-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,122			4,122			4,122	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高		7,236			7,588			7,236	
利益剰余金増加高									
1. 中間(当期)純利益		303			627			521	
利益剰余金減少高									
1. 配当金		169			155			169	
2. 役員賞与		-			3			-	
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,370			8,058			7,588	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		626	1,175	1,028
減価償却費		216	197	472
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1	0	0
退職給与引当金の減少額		1,520	-	1,520
退職給付引当金の増加額又は減少額()		2,589	42	2,893
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		16	99	119
賞与引当金の増加額又は減少額()		144	48	79
受取利息及び受取配当金		19	15	41
支払利息		21	20	42
有価証券評価損		18	0	75
固定資産処分損		35	1	42
会員権評価損		61	10	6
売上債権の減少額		148	569	9
未成業務支出金の減少額又は増加額()		189	378	926
業務未払金の減少額		205	104	170
未成業務受入金の増加額		8,556	8,657	224
役員賞与の支払額		-	3	-
その他		886	199	799
小計		9,995	10,237	3,231
利息及び配当金の受取額		25	14	46
利息の支払額		21	19	44
法人税等の支払額		377	530	873
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,621	9,701	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		401	-	601
有価証券の売却による収入		119	-	598
投資有価証券の売却による収入		-	20	178
有形固定資産の取得による支出		700	30	686
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		35	32	117
その他		105	5	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		911	36	525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		38	16	188
長期借入金の返済による支出		58	74	108
自己株式の売却による収入		0	-	0
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		168	155	169
少数株主への配当金支払額		3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		191	248	92
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	28	11
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		8,515	9,387	1,752
現金及び現金同等物の期首残高		8,189	9,941	8,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,704	19,328	9,941

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイグランドプランニング (平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。) 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左 2) たな卸資産 同 左	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 2) たな卸資産 同 左
(2) 重要な固定資産の減価償却方法	1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませ 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませ 2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、一括償却しており、当中間期において2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は前々期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間期繰入額(27百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間期繰入額(15百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は前々連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額(55百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕
	「短期借入金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」の金額は370百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が248百万円増加し、経常利益は28百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41百万円、税金等調整前中間純利益は22百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により損益への影響額はありませ</p>	<p>(中間連結貸借対照表の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により損益への影響額はありませ</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1 . 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建 物 462 土 地 846 合 計 1,308 (2) 上記に対応する債務 社 債 500 3 . 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して221百万円の債務保証を行っております。	1 . 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建 物 433 土 地 846 合 計 1,279 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 500 3 . 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して178百万円の債務保証を行っております。	1 . 非連結子会社に対するもの 投資有価証券 147 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建 物 447 土 地 846 合 計 1,293 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 500 3 . 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して201百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																		
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 937 賞 与 136 賞与引当金繰入額 176 退職給付費用 69 役員退職慰労引当金繰入額 38 賃 借 料 325 2 . 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計	建物及び構築物	25	-	-	25	有形固定資産 その他	7	-	0	7	投資その他の資産 その他	-	2	-	2	合 計	32	2	0	35	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 1,031 賞 与 178 賞与引当金繰入額 106 退職金 71 退職給付費用 82 役員退職慰労引当金繰入額 37 賃 借 料 264 2 . 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計	建物及び構築物	0	-	0	有形固定資産 その他	0	0	0	合 計	1	0	1	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 1,897 賞 与 407 賞与引当金繰入額 84 退職金 66 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 0 2 . 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計	建物及び構築物	26	-	-	26	有形固定資産 その他	9	-	0	9	投資その他の資産 その他	-	6	-	6	合 計	35	6	0	42
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																																
建物及び構築物	25	-	-	25																																																																
有形固定資産 その他	7	-	0	7																																																																
投資その他の資産 その他	-	2	-	2																																																																
合 計	32	2	0	35																																																																
	固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計																																																																	
建物及び構築物	0	-	0																																																																	
有形固定資産 その他	0	0	0																																																																	
合 計	1	0	1																																																																	
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																																
建物及び構築物	26	-	-	26																																																																
有形固定資産 その他	9	-	0	9																																																																
投資その他の資産 その他	-	6	-	6																																																																
合 計	35	6	0	42																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 7,684 有価証券勘定 9,321 投資期間が3ヶ月を超える有価証券 301 合 計 16,704	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,105 有価証券勘定 5,222 合 計 19,328	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619 有価証券勘定 7,322 合 計 9,941

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>300</td> <td>193</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78</td> <td>59</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>379</td> <td>253</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	300	193	107	その他				無形固定資産	78	59	19	その他				合 計	379	253	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263</td> <td>161</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>299</td> <td>189</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	263	161	102	その他				無形固定資産	35	28	7	その他				合 計	299	189	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>268</td> <td>153</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>314</td> <td>187</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	268	153	115	その他				無形固定資産	45	33	11	その他				合 計	314	187	127
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	300	193	107																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	78	59	19																																																																							
	その他																																																																										
	合 計	379	253	126																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	263	161	102																																																																							
その他																																																																											
無形固定資産	35	28	7																																																																								
その他																																																																											
合 計	299	189	109																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	268	153	115																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	45	33	11																																																																								
その他																																																																											
合 計	314	187	127																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 72	1年内 53	1年内 64																																																																									
1年超 68	1年超 66	1年超 74																																																																									
合 計 140	合 計 120	合 計 138																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																									
支払リース料 55	支払リース料 39	支払リース料 103																																																																									
減価償却費相当額 48	減価償却費相当額 35	減価償却費相当額 90																																																																									
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2	支払利息相当額 7																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																									
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	541	540	1	358	310	48	387	337	50
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	5	5	0	5	4	0	5	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	328	255	72	132	101	30	132	99	33
合 計	875	801	74	496	416	79	525	441	83

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	62	63	63
マネー・マネジメント・ファンド	6,216	2,616	4,716
中期国債ファンド	1,403	1,405	1,405
そ の 他	1,701	1,200	1,200

(デリバティブ取引関係)

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）および前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,022.33円 1株当たり中間純利益 21.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,070.73円 1株当たり中間純利益 44.34円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,037.40円 1株当たり当期純利益 36.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕